

反改憲運動

通信 第3期

1部 200円
2008.2.20 No. 19

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007.6~2008.5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

それでも、岩国市民は決して負けない。 民主主義と地方自治を守るために…

全国民が喝采した、一昨年3月の「艦載機移転の是非を問う」住民投票。アメリカの9・11テロがきっかけで「米・世界軍事戦略」は大きく転換、在日米軍基地の再編計画は岩国市民へ大きな重荷を押しつけてきた。戦後62年、旧日本海軍の軍事施設から始まり米海兵隊に引き継がれ基地の街の重荷を背負い続けた岩国。そのイワクニへ更に過重な厚木艦載機部隊の押しつけという災いが舞い降りた。岩国市民は到底、簡単にこれを容認できなかった。

「今以上の基地機能の強化には反対だ。市民の安全・安心を確保する事は市長の当然の責務」…井原勝介前市長はこうした理念に基づき、15万市民の為に頑張ってきた。その井原勝介前市長は昨年末、市議会の米軍再編容認派議員とのおつれで混乱した市政の責任を取る形で辞任した。そして年明け、全国の人々が注視するなかで岩国市長選挙は行われた。結果は、1,700票という僅かな差で敗北という結末に。

まず、市庁舎建設の補助金35億円の不交付。そして、実際には厚木艦載機部隊の受け皿として進められている「基地沖合移設事業」、その埋め立て用土砂を調達するために進められたのが「愛宕山地域開発事業」。この事業はすでに破綻も確定、埋め立て用土砂だけは調達させ売れなくなった開発用地は厚木部隊の兵士や家族用住宅敷地に転用というあくどい策が進行中だ。

「アメとムチ」……結局、国という大きな権力がなりふり構わず地方の自治に介入し押し進めた市長選挙。目先の財政問題をこことさうソとデマであり、艦載機受け入れ反対という堅固な市民の意思も変えて行った。「艦載機は来ない方がいいが、当面は国から金を貰った方が得策」という現実的な政策で、市民の理念をねじ曲げていったのだ。こうしてたやすく、艦載機容認を唱える新市長を誕生させた。

政府は開票のその夜から凍結してきた市庁舎補助金を復活するという動きを見せ、再編交付金も対象自治体とする方針を明らかにした。このどれもが即ち、新市長が米軍再編では国の思う様に振る舞うことを前提にして成される事であるが……。

今回の選挙で明白に示された「艦載機受け入れ反対」という良識的市民の意思、井原勝介前市長を支持した市民は4万5千人。当選した福田氏の獲得した4万7千票とははるかに質が違う。全国の人々が必至に当選を願った、平和を求める貴重な一票だった。その票差はまさに誤差の範囲、この大きな市民の思いを無視することは断じて出来ない。

就任早々、福田新市長は石破防衛大臣や高村外務大臣と面会し予定通り基地関連の補助金交付を求める行動に出た。国は恐らく当分は耳障りのよいアメをばら蒔き、懐柔を押し進めることだろう。しかしその背後には大きな艦載機受け入れ反対の市民の力が有ることを、福田新市長はしっかり意識してほしいものだ。

井原市長擁立は叶わなかったが、岩国市民の平和を願う心意気は些かも薄らいではない。メディアが分析した投票結果を見ても、4万5千人の多くが米軍再編を争点として投票していた事実を重く受け止めその思いを大切にしていきたいものだ。一昨年春の住民投票の結果はしっかり引き継がれ、市民の中に定着している。

これからも、「再編NO!」の思いを、粘り強く示していかなければならない。

それでも「岩国市民は決して負けない!」と。

(田村順玄／岩国市議)

沖縄の中学生レイプ事件。問題の根源である基地とか日米安保に怒る以上に、被害者へのバッシングに怒らなくてはいけないのは気が重い。「ついて行く方も悪い」という声が嫌でも聞こえて来るこの社会で、地元の女性団体も相当気を遣っていると思う。だが、ブッシュ宛に出された要望の一つに「被害者への精神的ケア」が挙がっているのを見て、しばらく「うーん」と考えてしまった▼唐突だが日本の対中東文化外交事業

憲壇

で、イラク戦争後疲弊したイラク国民に対する「精神的ケア」、ってのがある。アニメの「キャプテン翼」の提供で「復興への意欲を促す」(笑)とか、「美智子」作の絵本のアラビア語版の贈呈とか。侵略する側が被害者に行なう「ケア」なんて、気持ち悪いだけだ▼被害者の代弁はできない立場で、加害側の責任を問うことの難しさ。それでも立ち止まれない沖縄の女性たちを、遠くから応援したい。(た)

海兵隊所属兵士による少女への性暴力に抗議し 軍隊の撤退を求める要求書

アメリカ合衆国ブッシュ大統領 殿
在沖米総領事 殿
在沖米四軍調整官 殿

基地・軍隊の駐留を強いられている私たち沖縄県民・女性は、2月10日、またしても米兵による悪質な事件が 起こったことに、強い憤りを覚えます。

基地・軍隊が存在するゆえに、女性・子どもたちが安心して暮らせない沖縄の状況が、62年も続いています。

今回の事件が連休の最中で市民の楽しむ場から連れ出されたということは、軍隊の存在によって県民の生活の場がいかに暴力と隣りあわせ、危険であるかを物語っています。しかも加害者の海兵隊員(キャンプ・コートニー所属)は、基地の外、住民地域に居住していました。どうして、米軍兵士がいつでも自由に、県民の生活地域に入ってくるのが許されるのでしょうか。なぜ、子ども・女性が安心して生きられる環境が大事にされないのでしょうか。被害に遭った少女の恐怖、父母の悲しみと 怒り、さらに地域の人々が受けた衝撃と不安は、計り知れないものがあります。

事件が起きるたびに米軍から繰り返し発せられる「綱紀粛正」の約束。しかし、それがいかに実態を伴わないものであるか、過去においても、アメリカ独立記念日など米軍の休日において米兵の暴力が弱い少女たちに向けられてきました。

今回の事件の背後に、被害を訴えられない女性や子どもがいることを忘れてはいけません。私たちは「軍隊は構造的暴力組織であり、地域においても、また国家間においても真の安全は保障しない」という立場から、暴力をなくすために軍隊の撤退をもとめます。

そして私たちは、以下のことを求めます。

- 一、暴力を受けた児童、生徒への精神的ケアを充分に行うこと。
- 一、被害を受けた少女への謝罪と補償、加害米兵の厳正なる処罰を行うこと。
- 一、基地外に居住する米兵に対する行動の管理および規制を行うこと。
- 一、日米軍事再編は、沖縄の基地のさらなる強化にほかならない。沖縄の全ての基地・軍隊の撤退を求める。

2008年2月12日

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 共同代表 高里鈴代 糸数慶子
900-0015 那覇市久茂地3-29-41-402 TEL/FAX 098-864-1539

在沖米兵による女子中学生性暴力事件に抗議し、公正な事件解決と根本的防止策を要求します。

内閣総理大臣 福田康夫 様
外務大臣 高村正彦 様
防衛大臣 石破 茂 様

アメリカ合衆国大統領 ジョージ・W・ブッシュ 様
アメリカ合衆国特命全権大使 ジョン・トーマス・シーファー 様
在日米軍司令官 ブルース・A・ライト 様

私たちは、昨年の沖縄、広島における性暴力事件に続いて、2月10日、またもや米軍人・軍属による悪質な性暴力事件が繰り返されたことに、やりきれない怒りを覚えています。

過去60年以上、米軍基地周辺では、女性・少女に対するさまざまな性暴力事件が繰り返されてきました。その多くは通報もかわず、また、たとえ被害者が勇気をふりしぼって届けても、起訴されなかったり、日米地位協定に阻まれて正当な取調べや処罰が行われないまま葬られてきました。日本政府は被害防止のための適切な措置をとるところか、補助金交付などを利用して、不満の声を押さえつけようとするばかりです。

もうたくさんです。これ以上、女性・少女の人権と地域の安全を無視したまま、日米軍事同盟を強化する在日米軍再編を私たちは容認できません。私たちは、再び被害を招いた日米両政府に抗議し、次の2点を要求します。

1. 当事件の解決にあたっては、性暴力という犯罪の性質を適切に考慮しながら、公正な捜査と処罰がなされることを確保すること。

私たちは、被害者の少女の行動を責めるような言説が今回も流通していることに強い懸念を抱いています。性暴力被害者の「落ち度」を理由に加害者を免罪するような事件処理は、二度と繰り返されてはなりません。

適切な知識と経験をもつ専門家による暴力を受けた少女の心身のケアと、家族への適切なサポートがなされること、公正な捜査と加害者への厳重な処罰、被害者への真摯な謝罪と補償が行われること、また被害者のプライバシーに配慮しつつ、透明性と説明責任が確保されることを求めます。

2. 基地周辺における性犯罪その他の暴力を防止するために必要なあらゆる措置を、地域政府・住民・女性団体・市民団体との協議の上でとること。

高村外務大臣は、今回の事件について「国民感情からみて、日米同盟に決してよいことではないので、影響をできるだけ小さく抑えるようにしたい」と、なお女性の人権よりも日米軍事同盟を優先する発言を行っています。しかし、軍事同盟こそが女性の安全を危うくしているのです。私たちは、日本政府が今後の再発防止のために、日米地位協定の再交渉や行動計画策定を含め、必要なあらゆる措置をとること、基地周辺地域の自治体・住民、および市民団体や女性団体と十分な協議を行うことを要求します。

よびかけ団体

アジア女性資料センター／アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」(wam)／ふえみん婦人民主クラブ

報告▶沖縄・高江ヘリパットいらない！東京集会報告

沖縄県の東村高江区周辺に新たに建設されようとしている米軍のヘリパットの建設中止を求める集会「2/7沖縄・高江ヘリパットいらない！東京集会」が、2月7日、水道橋の全水道会館で行われた。「沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック」と現地の「ヘリパッドいらない住民の会」の共催。

この日は、「ヘリパッドいらない住民の会」のメンバーが22008人分の国会請願署名をたずさえて上京し、参議院議員の山内徳信さんとともに防衛省への要請を行なっている。そこで石破防衛大臣宛に提出された要請書の冒頭に「東村には既に15箇所のヘリパッドがあり、高江区民は爆音や墜落の危機にさらされてます。新たに建設される6箇所のヘリパッドは高江区を中心に数キロ範囲内に予定されていて、一番近い民家からわずか400メートルという距離です」とある。

集会では、まず、米軍基地ゲート前での座り込み（建設阻止行動）の様子をDVDで紹介。24時間体制で座り込みを続ける人たちの背後の森から不気味に浮かび上がってくるヘリの異様な巨躯と映像に刻まれた「数時間の撮影でも飛び交うヘリ」というテロップが印象的だった。

続いて真喜志好一さんが、辺野古沖も含めて環境アセス法に基づく方法書の不備や最近米国で出されたジュゴン訴訟の成果などを報告。ヘリパッド建設では、現状でも平らで十分なスペースがありヘリの離着陸が可能な場所に、あえてヘリパッドを建設しようとするのは、安定性のないオスプレイを

配備しようとしているとしか考えられないと指摘した。

そして集会のメインとして、住民の会の安次嶺現達さん、森岡浩二さん、比嘉真人さん、那覇在住那覇ブロッコリーの本永貴子さんがそれぞれ発言した。

安次嶺さんは、「山や海を未来へ残したい一心。それを壊すことは許さない。毎日ヘリの騒音の度に声をあげる大人のなかで育った子どもが始めに口にした言葉が『こわい』だったことに衝撃を受けた」、森岡さんは、「『米づくりをしたい』と思い定めて3年間探してようやく見つけたところにヘリパットが作られる。理屈ではない。誤魔化したくない。『阻止するしかない』と、現地東村でも反対の声をはっきり上げているのは4家族しかいないという状況下で闘っている理由を語った。4名それぞれに熱い思いと静かなしかし堅い決意が集会参加者へ伝わった。

その後、上京団と一日行動を共にした山内徳信さんがあいさつ。誤魔化しばかりで十分な説明をしない防衛省を「腐りきっている」と一喝、一方で、上京団のメンバーをキング牧師やガンジーなどに例え、その闘いをユーモラスに讃えた。

最後に、平和フォーラム、全労協、平和委員会から連帯のアピールがあり、集会は閉じられた。会場には人が溢れる盛況だった。

（梶野宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会）

報告▶都教委包囲ネット「日の丸・君が代」強制反対集会

東京都教育委員会が10・23通達（「入学式・卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱の実施について」2003年10月23日）を出してから5回目の卒業式・入学式を迎える。2月10日、都教委の「日の丸・君が代」強制に抗議し、処分攻撃を許さないために「石原・中村都教委の暴走をとめよう！都教委包囲・首都圏ネット」は、東京・中野ZEROで『日の丸・君が代』強制反対！処分撤回！2・10卒・入学式総決起集会』を行い、450人が参加した。

10・23通達以降、都教委は、「日の丸・君が代」強制に抗議する388人の教職員を「職務命令」違反だとして処分を強行してきた。また、新自由主義的な教育破壊を押し進め、ジェンダーフリーバッシング、「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書採択など数限りない教育の反動化を押し進めてきた。集会でこれ以上の都教委の暴挙を許さず、卒・入学式闘争にむけてスクラムを打ち固めた。

卒・入学式対策本部は、「日の丸・君が代」強制に反対する予防訴訟をすすめる会、被処分者の会、被解雇者の会、嘱託員不採用撤回を求める会で構成され、「内心の自由」を守り抜くために闘いを準備していることを報告した。

不起立宣言をしている根津公子さん（都立南大沢学園養護学校）、河原井純子さん（都立八王子東養護学校）が登壇しアピールした。都教委は、根津さんに対して免職恫喝を行いつつ、さらに「日の丸・君が代」強制に抗議するトレーナーを着用したことで事情聴取し、「職務命令違反、職務専念義

務違反」だとして不当解雇を策動している。集会では「根津公子さんの解雇を阻止する特別決議」を採択し、支援・連帯を強化していくことを確認した。

東京都君が代嘱託採用拒否事件弁護団は、2月7日、東京地裁が被告の東京都が原告に賠償を命じた判決について報告した。

都教委は、03、04年度の卒業式などで起立しなかった教職員が懲戒処分を受けていたことを理由に退職後、非常勤教職員としての再雇用を拒否した。原告は、こんな敵対を許さず、裁判闘争を取り組んできた。弁護団は、「司法が一定の『歯止め』を掛けた」と提起した。原告団は完全勝利に向けて奮闘していくことを表明した。

さらに、沖縄教科書問題の性格と今後の取り組みについて高嶋伸欣さん（琉球大教授）、杉並・和田中学の民間塾企業による夜間塾設置を通じた教育の民営化の危険性について杉並区教員、神奈川県教育委員会による「君が代・日の丸」強制に抗議する不起立教員の「氏名収集」継続に抗議する高校教員から報告と決意表明などが行われた。

2・7判決に対して都教委の中村正彦教育長は、「裁量の逸脱、乱用はない」と居直り、控訴した。石原都知事も「都教委の姿勢は間違っていないと思う。控訴に賛成」と発言している。石原・都教委の居直りを許してはならない。

（山下一夫／アジア連帯講座）

岩国市長選 橋下大阪府知事発言に抗議の申し入れ

2月6日、橋下大阪府知事の就任にあたって、岩国の井原前市長と岩国市民に悪意に満ちた発言を行った知事に「しないさせない戦争協力関西ネットワーク」などの団体と個人は約30人で大阪府庁に申し入れ行動を行った。以下申し入れ文を転載する。(事務局)

橋下 徹様

橋下さん、あなたは、大阪府知事選直前から、米軍艦載機の移駐反対とそれが原因での市庁舎建設補助金差し止めをめぐって辞任した井原勝介前岩国市長の非難を始め、府知事当選以降も非難を強めています。これは、明らかに2月3日告示になった岩国市長選を利用した米軍艦載機移駐を承認する悪質な政治介入です。

あなたは、米軍艦載機の移駐について、岩国市民が、基地騒音の強化、米軍兵士犯罪の増加などを心配し、87.4%もの人びとが反対に投じた市民投票を「国の防衛政策に地方自治体が異議を差し挟むべきでない」と非難しています。

これまでも深刻な基地被害を受けてきた岩国市民が、被害がいっそう増強されることを心配し、拒否を表明することのどこが悪いのでしょうか。また、市長が住民投票で、市民の意思を確認し、それに基づいて市政を行い、国・政府に「もの申す」ことのどこがいけないのでしょうか。

今回政府がカットした岩国新市庁舎建設の35億円補助金は、1996年SACO合意に基づく普天間からの空中給油機の受け入れと引き換えに確約された49億円の一部であり、今回の厚木基地からの空母艦載機移駐拒否とはまったく関係

のない補助金です。しかしそれを強引に、一方的に、国が約束を反故にしてきたことをご存知ですか。このような国のやり方に対して、府政を預かるものとして井原市長とともに国に抗議をするのが本来の首長の役割ではないでしょうか。

(略)

わたしたちは、大阪府知事になったばかりのあなたのこの傲慢な政治姿勢に、重大な危惧をいただいています。もし、政府がこの大阪で関西空港や伊丹空港を米軍や自衛隊に軍事使用させ、深刻な騒音被害や基地被害を生み出しても、あなたは「それは政府の専管事項である。府民が異議を申し立てるのは筋違いだ」というのですか。それは、府知事としての任務放棄ではないのでしょうか。あなたは、岩国市長、市政と市民に、そうしたことを強要しているのです。

静かで安全な生活を願う岩国市民に心を寄せ、平和を願うわたしたち大阪府民は、岩国市民に基地被害の受け入れを押しつけるこれまでの不当な発言を反省し、謝罪した上、撤回するよう強く求めます。

また、大阪府政を行うにあたって、府民の気持ちを尊重し、府民の平和と安全のために心を尽くされるよう申し入れます。

図書紹介◆土志田勇・著／七つ森書館刊／2008年1月27日発行／1,600円＋税

『米軍ジェット機事故で失った娘よ孫よ』

1977年9月27日、厚木航空基地を訓練飛行に飛び立った、米軍ファントム戦術偵察機の1機が、横浜市緑区(当時、現在青葉区)荏田町に墜落した。乗員は住宅地を避けるための努力に最善を尽くす以前に全員脱出に成功した。しかし機体は猛火を噴きながら墜落、火の玉となったエンジンがのどかな午後を過ごしていた住民の頭上に襲いかかった。5人の重軽傷者のうちにこの本の著者の子、和枝さん(26歳)と孫の裕一郎くん(3歳)、康弘くん(1歳)がいた。二人の孫は翌日の明け方に全身の火傷に痛いよ、痛いよと苦しみぬいて相次いで絶命。和枝さんは子らの死を知らされぬままたくさんの人の熱意の皮膚移植などの治療を受け、生命をとりとめたが、防衛庁や病院などへの不信感に苦しみ、心身をすり減らすようにして1982年1月にとうとう命の灯が燃え尽きてしまった。

米軍は事故現場の隠蔽と機体の収容。自衛隊は落下傘で降りた乗組員の安全確保ばかりに終始した。その後交渉に当たる防衛庁はすぐ誠意を欠くようになる。戦地でもないところで悲憤のうちに死んでいかねばならなかった愛する家族をもった父は、断腸の思いで事後処理をし、和枝さんの遺言を果たすべく、その後の生涯を使い切ったといっても過言ではない。その一つが「事故の記録」で、『「あふれる愛」を継いで』(1982年『あふれる愛』に和江さんの著書として出版された

ものが基になって)として2006年出版、07年に標題に改題、発刊されたもの。土志田勇さんは和枝さんの遺言すべてを自力で闘いつつ果たし、今年1月3日に亡くなられたという。彼の尽力で実現した母子像や福祉施設など有志の人たちの手に受け継がれていることも、この本で知ることができる。

事故発生から既に30年が過ぎたが、米軍基地がらみの事故はその間くりかえしつづいている。先年の沖縄国際大学へのヘリコプター墜落事故の米軍や国の対応もこの事件のものほとんど変わっていない。荏田の事故の規模、惨禍はいま読んで胸がつまり、涙なしではいられないほどだが、それでこの程度のことしか国はできなかったのか、今もできないのか。基地はいつまでありつづけるのか。悲憤に泣いた和枝さんの思いを風化してはならない。折も折、またもや沖縄で米兵の暴行事件が起こった。決して過去のことではない。「憲法行脚の会」が落合恵子さんの語りで13分ほどの同名のDVDを頒布している。集会などでの使用に最適で、本にはない写真も掲載され、これがまた涙を誘う(500円、問合せは七つ森書館 tel: 03-5804-3210)。

本の帯で「憲法行脚の会」の佐高信さんが「私はこの本を、これこそ憲法九条の本だといっているが、(略)まさに憲法改変、すなわち壊憲を食いとめる強力なテキストになると信じている」と書いている。(事務局 梶川凉子)

反改憲ニュースクリップ

08年2月1日～2月15日

橋下大阪府知事よ 「あんたこそ憲法を学べ」

【2月1日】〈知事妄言〉米軍岩国基地への空母艦載機移転をめぐり、山口県岩国市が06年に実施した住民投票を批判した次期大阪府知事の橋下徹氏が「憲法が間接代表制をとっている以上、住民投票の対象も絞られるべきだ」と述べ、橋下氏の発言に反論した前岩国市長の井原勝介に「もう少し憲法を勉強していただきたい」と批判をした。この発言には、憲法学者や政治学者らが首をかしげている。奥平康弘・東大名誉教授（憲法）は「法的拘束力のない住民投票の是非について、わざわざ憲法を引き合いに出すこと自体が論外」と突き放した。「弁護士が『憲法』と言えば、いかにも説得力があるように聞こえるが、政治家として政治的な発言をしたまでのこと。人びとの注目を集め、目的は達成したんじゃないのかな」と冷やかに語った。〈日教組大会会場貸し出し拒否問題〉日教組の教育研究全国集会をめぐり、グランドプリンスホテル新高輪が会場の使用を拒んでいた問題で、日教組は2日午前の全体集会を中止することを決めた。1951年に始まった日教組教研集会で、全体集会が開かれぬのは初めて。東京地裁、高裁が使用を認める決定を出しているにもかかわらずホテル側が従わなかった。日教組の森越康雄委員長は「法律を守るといふことさえできないのか」と話し、民事訴訟での損害賠償請求だけでなく、行政処分や国政の場などあらゆる手段で責任を追及する方針を明らかにした。全体集会は教研集会の冒頭に毎回開かれ、今年も約2000人が参加する予定だった。5月に契約が成立していたにもかかわらず、11月になってホテル側が「右翼の抗議活動で利用客や周辺に迷惑がかかる」ことを理由に契約解除を通告した。日教組は12月、東京地裁に会場使用の仮処分を申し立て、認められた。これに対しホテル側は保全異議申し立てや抗告をしたが、いずれも認められなかった。しかし、使用拒否の姿勢を崩さなかった。

【2月4日】〈日の丸君が代強制〉学校行事での君が代斉唱時に起立しない教職員名を神奈川県教育委員会が各校に報告させていたことに対し、県個人情報保護審査会が「不相当」とする答申を出した問題で、県教育委員会はこの答申に従わず、各校長に名前の報告を続けさせる方針を委員6人の全会一致で決めた。県教委は「思想信条に従って不起立などの行動をされては、学校運営に大きな支障がある」などとした。

【2月10日】〈恒久派兵法〉訪韓中の自民党の山崎拓元副総裁が自衛隊が海外で活動する基準を定める一般法（恒久法）について検討する与党のプロジェクトチームを月内に立ち上げることを明らかにした。山崎は、今国会に法案を提出し成立をめざしたいとしたうえで、「民主党とも事前の非公式協議をやりたい」と語った。〈岩国市長選挙〉在日米軍の再編に

伴う厚木基地から岩国基地（山口県）への空母艦載機部隊移転の是非が争点となった山口県岩国市の出直し市長選が投票開票され、移転容認派が擁立した前自民党衆院議員の新顔福田良彦が接戦の末移転に反対する前市長井原勝介をわずかな差で破り初当選。投票率は76.26%（前回65.09%）。

【2月11日】〈平和協力国家〉ミュンヘン安全保障会議に出席した高村外相はアジア地域の安定の構築をテーマに演説し「日本は『平和協力国家』として、国際社会において積極的な責任と役割を果たしていく」と述べ、国連平和維持活動（PKO）など自衛隊の海外派遣に前向きに取り組む姿勢を強調。演説で「現行制度下で参加できる国連ミッションへの参加を積極的に進めたい」としてPKOへの取り組みに言及したうえで、自衛隊の海外派遣を随時可能にする恒久法（一般法）についても「必要な法制度の検討を進めていきたい」と語った。日独外相会談では、7月の北海道洞爺湖サミットで核不拡散問題を議題としたいとの日本側の意向を伝え、この問題の重要性で認識が一致した。ゲーツ米国防長官は、海上自衛隊が給油活動を再開することに「謝意を表明」。

【2月13日】〈防衛省組織再編〉防衛省の背広組（内局）と制服組（自衛隊）の統合を視野に入れた石破防衛相の「組織再編」構想が波紋を広げている。防衛省のあり方を見直すための官邸主導の改革会議で、石破は現在の内局と自衛隊を整理統合して（1）防衛力整備（2）部隊運用（3）国会や国民に対する説明責任——といった機能別で3部局にする案を提言。背広組が予算や政策決定を主導してきた組織のあり方を見直す必要性を強調した。〈米兵暴行事件〉在沖縄米海兵隊員が女子中学生に暴行したとして強姦容疑で逮捕された事件で、小野寺五典外務副大臣が沖縄県入りし、在沖縄米軍トップのリチャード・ジルマー4軍調整官に遺憾の意を伝えるとともに、一層の綱紀粛正や再発防止の徹底を申し入れた。シーファー駐日米大使も仲井真弘多・沖縄県知事に遺憾の意を伝えるため沖縄県に入った。小野寺副大臣は米軍側との会談に先立ち、野国昌春北谷町長、東門美津子沖縄市長と外務省沖縄事務所で会談。東門市長は「事件を起こすのはほとんどが海兵隊だ。海兵隊を減らしていくしか他にないのではないかと訴えた。野国町長も「14歳の少女の人権が蹂躪されており、きちんと対応してもらいたい」と求めた。シーファー駐日米大使は沖縄県庁に仲井真弘多知事を訪ね、仲井真知事はシーファー大使らに要請文を手渡した後、「女性の人権を蹂躪する極めて悪質な事件だ。決して許すことはできない」と述べた。

【2月15日】〈秘密保護法制〉政府の情報機能強化検討会議（議長・町村官房長官）は、内閣情報調査室（内調）に「内閣情報分析官」を新設するなど、首相官邸の情報機能を強化する一方、情報を漏洩した国家公務員への罰則強化などを念頭に、秘密保護法制を検討する方針を決めた。町村は「戦後日本だけが異常にインテリジェンス（情報）を軽視してきた。このことを改めていかなければならない。秘密保護法制の検討をはじめることにした」と強調。

事務局から～

◆本紙事務局（事務所）にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。

12 私も一言 59

渡辺健樹(日韓民衆連帯全国ネットワーク)

今こそ、日朝正常化の声を

昨年、朝鮮半島をめぐる情勢は歴史的な転換期を迎えました。米ブッシュ政権が米朝二国間協議に応じる姿勢に転じ、6ヵ国協議の2月と10月の新たな合意に至りました。前途にまだ曲折があるとしても、半世紀以上にわたり放置されてきた準戦時状態の終結、米朝関係の改善の大きな流れはもはや変わらないと思います。第二次南北共同宣言は、朝鮮半島の和解と平和・統一の流れをさらに定着させるものとなるでしょう。これらは、平和と統一を求めて苦闘してきた朝鮮半島の南北、海外在住の人びとがかちとった新たな成果です。

今後、非核化の進行とともに韓国の新政権が共同宣言を履行すること、米国がテロ支援国指定等を速やかに解除し、朝鮮戦争の終結と平和協定締結、米朝国交正常化に向かうことが求められます。これらは駐韓国連軍、駐韓米軍の存在自体を問うことになるでしょう。

日本では、安倍政権が頓挫し福田政権が誕生しましたが、拉致問題を最優先に対北朝鮮制裁の延長、米国にテロ支援国指定解除をしないよう懇願しています。他方、日本軍「慰安婦」への謝罪・補償を求める声は欧米各国議会の決議へと広がっています。今こそ百年余に及ぶ日本と朝鮮半島の不幸な過去を清算し、速やかに日朝国交正常化プロセスに入るよう強く求めていく必要があります。拉致問題もこの一環として速やかに解決すべきです。

朝鮮半島の南北分断、停戦＝準戦時状態が続く限り東北アジアの平和はありません。韓国が徴兵制をとり続けているのもこうした状況があるが故です。これらの責任は日本にもあります。憲法改悪阻止、「9条を世界へ」と言うとき、朝鮮半島の和解と平和・統一に寄与することも重要な課題ではないでしょうか。

集会・行動情報 2/22～3/8

▶2/22(金) 根津公子さんの抵抗が問いかける文部行政の時代錯誤◆18:45～◆根津公子(都立南大沢学園養護学校教諭)見城赳樹(都教委包囲・首都圏ネットワーク代表)◆文京区民センター 2A(都営三田線春日駅からすぐ)◆500円◆問:アジア記者クラブ事務局(03-5802-2454)

▶2/23(土) G8サミットを考えるシンポジウム——世界の貧困、環境、平和、持続可能な発展をG8に任せていいの?◆13:00～◆日比野敏陽(AMネット会員)中桐康介(釜ヶ崎パトロールの会)杉村昌昭(龍谷大学)津村明子(「9条世界会議in関西」共同代表)◆山西福祉記念会館ホール(大阪環状線・天満、地下鉄堺筋線扇町下車)◆500円◆主:実行委員会 連:AMネット(06-4800-0888)ATTAC関西グループ(06-6474-1167)

■立川反戦ビラ弾圧——4年目も大がんばり集会◆13:30～◆青木理(ジャーナリスト・「日本の公安警察」著者)◆三多摩労働会館・大会議室(JR立川駅北口)◆主:立川反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

▶2/24(日) UWBAN・イラク報告会『イラクの希望』◆13:30～◆豊田護(「週刊MDS」記者)◆玉津会館(JR大阪環状線「玉造」駅7分)◆600円◆主:ウラニウム兵器禁止条約実現キャンペーン(UWBAN)(070-5653-7886)

■9条ピースウォーク～ヒロシマから東京「9条世界会議」へ～・スタートイベント◆12:00～◆原爆ドーム前◆主:「9条世界会議ヒロシマ実行委員会」広島県ピースウォーク事務局

▶2/28(木) イラク戦争を考える連続講座第34回——谷山博史さん(JVC)に聞くアフガニスタン◆19:00～◆谷山博史(日本国際ボランティアセンター代表理事)◆世田谷区烏山区民センター第7会議室(京王線千歳烏山駅下車)◆800円◆主:今とこれからを考える一滴の会(03-5313-1525)

▶2/29(金) 講演会「慰安婦(性奴隷)問題」米議会・EU議会決議の意味——被害者・支援者・NGOの国際連

帯と国連人権機関◆18:30～◆前田朗(東京造形大教員)◆かながわ県民センター 301号室(横浜駅西口より徒歩5分、ヨドバシカメラ裏)◆500円◆主:かながわ歴史教育を考える市民の会 後援:神奈川平和運動センター(FAX 045-774-8075)

▶3/1(土) 3・1朝鮮独立運動89周年 平和と統一に向かう朝鮮半島と私たち——今こそ日朝正常化を!日韓民衆連帯集会◆18:30～◆文京シビックセンター3F(都営地下鉄春日駅下車すぐ)◆問い合わせ:日韓民衆連帯全国ネットワーク(03-5684-0194)

■派兵恒久法とミサイル防衛を考える◆14:00～◆半田滋(東京新聞記者)飯島滋明(名古屋学院大学経済学部専任講師)◆専修大学神田校舎8A教室(地下鉄神保町駅下車)◆主催:けんぽう市民フォーラム/専修大学社会科学研究所

▶3/2(日) 第2回まちだ市民自治学校市民自治のまち育てをしませんか?◆13:30～◆記念講演:湯浅誠(NPO法人自立生活サポートセンター・もやい事務局長)◆町田市民フォーラム・ホール◆500円(分科会)1000円(全大会)1500円(共通)◆主催:まちだ市民自治学校実行委員会(090-7834-2566)

▶3/5・6(水・木) 君が代強制反対!校門前モーニング・アクション◆勤務校の校門前で、直接校長・教職員・保護者・生徒らにアピール。各自の思いを書いたプラカードなどを持参の上、お集まり下さい。◆3月5日(水)7:00～◆都立南大沢学園養護学校前(根津さん)◆3月6日(木)7:00～◆都立八王子東養護学校前(河原井さん)

▶3/8(土) 国際婦人デー 3・8東京集会◆13:30～(集会後デモ行進あり)◆岸松江(弁護士)金静寅(在日本朝鮮人権協会)芦澤礼子(岩国と共に蓮の会、基地はいらない!女たちの全国ネットワーク)大西美子(公立学校栄養士)アピール国労闘争団他◆全水道会館(JR水道橋駅東口下車2分)◆1000円◆主:集会実行委員会+本郷文化フォーラム・ワーカーズスクール(03-5804-1656)